

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日
 - 1.定時株主総会 3月31日
 - 2.利益配当金 3月31日
 - 3.中間配当金 9月30日
 - 4.その他必要あるときはあらかじめ公告します。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 03(5213)5213 (大代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
 (<http://www.musashinet.co.jp>) に掲載しております。



株式会社 **ムサシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号
 TEL.03-3546-7711
<http://www.musashinet.co.jp/>

Musashi

Financial Report

2004

株式
会社 **ムサシ**

第83期 事業報告書

(2003年4月1日～2004年3月31日)

企業理念

『私たちは人とシステムの創造と調和を実現し、健全で信頼される企業を目指し続けます。』

情報システム

印刷・産業システム

金融汎用システム

選挙システム

IPSシステム

紙・紙加工品

System Creation Company — 価値創造企業

メーカー機能と全国をカバーするサービスネットワーク。
ムサシは「システム」でお客様をフルサポートする商社です。

ムサシグループの独自性は、商社機能とメーカー機能を兼ね備えたフルサポート体制。たとえば金融汎用・選挙システム機材の分野では、市場ニーズをダイレクトに反映した商品開発を行い、お客様に迅速に供給する体制を確立しています。また、システム構築に欠かせないシステムエンジニア（SE）や全国をカバーするテクニカルサポート体制も完備。機器やシステムの企画開発から、製造、販売、技術サポートまでの一貫したサービスを提供しています。

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに第83期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、景気回復の実感が徐々に広がり始めたとはいえ、先行きの懸念材料は未だ払拭されず、本格的な回復にはなお予断を許さない状況が続くものと思われま。しかしながら、いかなる環境においても私どもの目指すものは、「常に安定した業績を確保できる体制を確立する」ことでもあります。そのためには、各社の特徴や強みを活かした効率的なグループ経営をベースに既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業領域の確立と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組むことが必要であると考えております。

当社の独自性を活かした事業展開を積極的に行うとともに、新しい試みにも果敢に挑戦し、お客様の信頼や期待にお応えできるようムサシグループ各社の企業価値をさらに高めてまいります。

今後とも引き続き格別のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 厚一



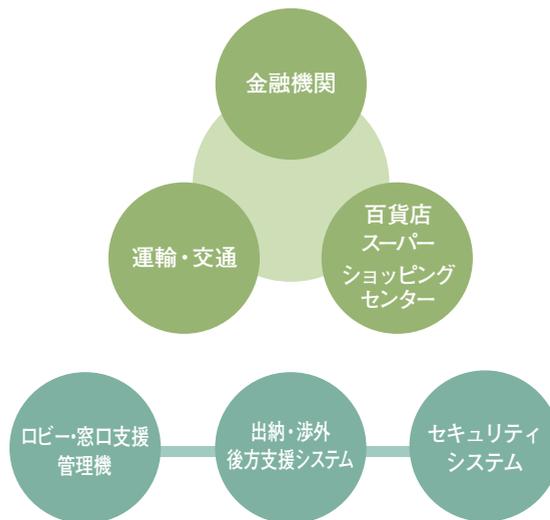
ムサシがお届けする信頼のブランド テラック

「テラック」は ムサシグループが開発・製造する製品のオリジナルブランドです。
金融や選挙と いった正確性と迅速性が最も重要視される分野で、貨幣処理業務や投票業務の合理化・効率化を実現しています。

金融汎用システム機器

機能的なマネーフローを実現する、ムサシの金融汎用システム機器。金融機関や流通業で、紙幣や硬貨の厳正で迅速な処理のためのご提案と店舗運営に関わる効率化・省力化のための業務改善を積極的に支援しています。紙幣入金整理機や現金精算管理システム、レジ精算収納機等の現金処理機器をはじめ、鍵・カードの管理機器、デジタル監視システムなど幅広い商品構成でお客様のニーズにお応えしています。

長年の経験と高度な技術に裏付けされたテラックシリーズは、このほか宅配業、交通機関、アミューズメント産業など現金を取り扱うあらゆる業種に対応。セキュリティ分野も含めたトータルサポートで、お客様の満足を追求しています。



高速紙幣入金整理機 テラック 860HA



異金種検知付紙幣計数機 テラック8WD



現金自動収納機 テラック 204NCD



カード管理機 テラック CH50

新紙幣への対応

2004年秋の新紙幣発行(1万円札、5千円札、千円札)に伴い、金融機関や流通業でご利用いただいている当社製品を新紙幣に対応させるアップグレードをタイムリーに行っています。また、新紙幣に対応済みの各種機器を積極的に販売しています。



選挙システム機器

選挙の投票・開票業務は、公平性を保つと同時に迅速かつ間違いのない作業が要求されます。ムサシは、投票所での投票用紙自動交付機や開票所での投票用紙計数機、投票用紙読取分類機など多様な選挙関連機器をトータルシステムとして提供しています。また、投票箱の中で自然に開く投票用紙、投票記載台、投票箱などの用品・用具類まで幅広くラインアップ。さらには、今後、導入が進む電子投票システムを含め、選挙全体をトータルに捉えたシステム機材とコンサルティングセールスにより、選挙事務の合理化を常にリードする形で推進しています。



投票用紙自動交付機 テラック BA-7



投票用紙計数機 テラック EL-21



テラック投票箱



自書式投票用紙読取分類機
テラック CRS9

選挙事業のあゆみ

1965年	(昭和40年) 投票用紙計数機の開発に着手。
1970年	(昭和45年) 投票用紙計数機「武蔵EL2型」発表。
1975年	(昭和50年) 投票用紙自動交付機「バロット」発表。
1981年	(昭和56年) 中華民国台湾政府の要請で選挙事務のコンサルティングを行う。
1983年	(昭和58年) 現行法に基づく電子投票機を試作。
1989年	(平成元年) 開く投票用紙「BPコート」発表。
1991年	(平成3年) 開票集計システム発表。
1992年	(平成4年) リサイクル型投票箱発表。
1996年	(平成8年) 最高裁判官国民審査投票読取集計機「テラックMARKⅢ」発表。
1998年	(平成10年) 国連の要請による、カンボジア国自主選挙へ投票箱供給。
2001年	(平成13年) 自書式投票用紙読取分類機「テラックCRS9」発表。
2002年	(平成14年) 電子投票システム「テラックEM100」発表。



マルチカード印刷システム「MP-5000」発売

MP-5000

Multi Card Printe



多種のカード・封筒印刷が可能なマルチカードプリンタを発売しました。通常の名刺やハガキに加え、2つ折や3つ折の挨拶状や往復ハガキ、カード、洋封筒・和封筒などさまざまなサイズと厚みに対応。印圧・濃度調整により最適な印字をトップクラスの印字スピードで実現。印刷会社や文具店、ビジネスコンビニ、イベント会社向けに新たなオンデマンド印刷を提案しています。

来る参議院選挙で ムサシの選挙システムが活躍

2004年7月に第20回参議院選挙が行われます。ムサシは、昨年11月の衆議院選挙に引き続き、投票用紙読取分類機や計数機など最新のシステム機器で選挙事務のさらなる効率化をトータルサポートします。



プライバシーマークを取得

ムサシグループでは、個人情報個人重要な財産であると認識し、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守する考えです。またグループでデータベースソリューション事業を展開することから、日本情報処理開発協会よりプライバシーマークを認定取得。個人情報の適切な取り扱い・管理に取り組んでいます。



ムサシグループは、ユビキタス・ネットワーク社会に向けたドキュメントソリューション事業を展開しています。

電子政府・電子自治体の実現には、文書情報の電子化が急務です。ムサシグループでは、長年の情報加工サービスの実績とノウハウを活かし、文書や図面の電子化を推進。来るべきユビキタス社会に向けて貢献しています。

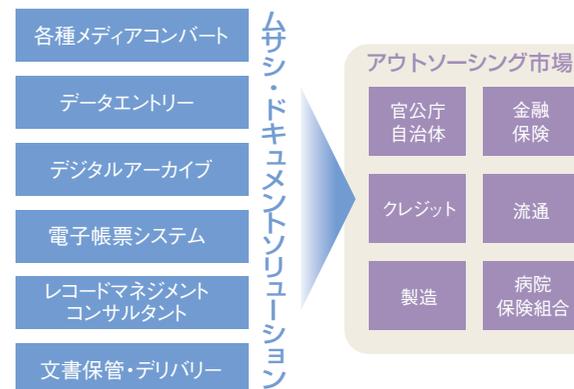
大量の申込書や契約書などを高速スキャナによって電子化する、ペーパースキャニング&データエントリーをはじめ、デジタルデータをダイレクトにマイクロフィルムに変換する電子アーカイブレコーディング、既存のマイクロフィルムを電子データ化するマイクロフィルムコンバートシステム、電子帳票システムなど、広範な情報加工ソリューションを提供しています。

情報加工サービスを提供するグループ企業

- (株)ムサシ・エービーシー
- (株)ムサシ・ユニシステム
- (株)レミントンマイクロ
- (株)国際マイクロフォト研究所
- (株)ジェイ・アイ・エム

全国のラボネットワーク
JT物流とのアライアンス

〈ドキュメントソリューション事業の概要〉



株式会社 ムサシ・エービーシー

本格的IT化時代に対応するさまざまなアウトソーシングサービスを行うムサシ・エービーシー。イメージデータエントリーをはじめ、画像処理、データ加工、キーオペレーターなどの派遣・出向、ソフトウェア開発などをトータルソリューションビジネスとして展開。データの加工処理から有効活用までを提供しています。またセキュリティ管理も万全で、つくばセンターにはビル全体の警備会社によるセキュリティ、監視カメラ、電磁キー暗証による入室管理に加え、バイオメトリックス認証技術を採用した強固なセキュリティ体制を整えています。



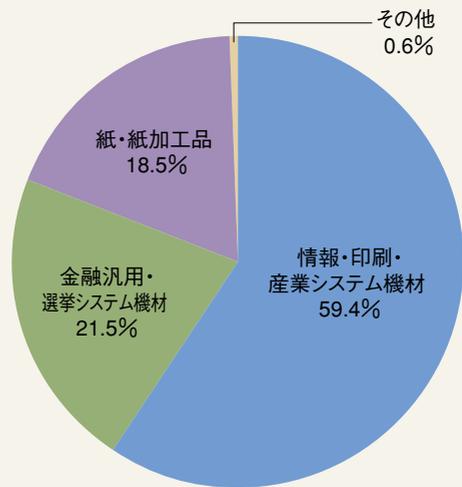
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や株価の回復などにより、金融システム不安やデフレ懸念が後退したため、設備投資の増加傾向が見られ、景気回復の実感が徐々に広がり始めました。しかしながら、円高と原油高による影響が懸念される上、雇用と所得の改善が遅れているため、個人消費の本格回復には至らず先行きになお不透明感が残る状況で推移しました。

このような状況のもと、当グループでは、自社開発商品の強化を図るとともに、情報の電子化事業に関連する子会社の効率化と体質強化に取り組みました。特に、昨年11月に実施された衆議院選挙に伴う選挙機材需要への積極的な対応と、新紙幣の発行に対する紙幣処理機の改造対策に注力しました。

この結果、当期の連結売上高は432億78百万円（前期比4.5%増）、営業利益は18億11百万円（前期比685.1%増）、経常利益は19億8百万円（前期比478.7%増）、当期純利益は9億10百万円（前期当期純損失83百万円）となりました。

今後の対処すべき課題としては、情報デジタル化のアウトソーシング事業をグループの中核事業として更に推進するため、関連子会社の生産性向上とともに、各社の強みを活かしたグループ内の効率化を図ってまいります。また、新紙幣に対応する紙幣処理機器の改造・更新を積極的に進めるとともに、発行後の需要動向に合致した商品開発を強化し、既存市場の拡大と新規市場の開拓に取り組んでまいります。さらに、他の事業部門においても付加価値の高い商品やシステムの開発・提供により収益性を高めるよう努力する所存であります。

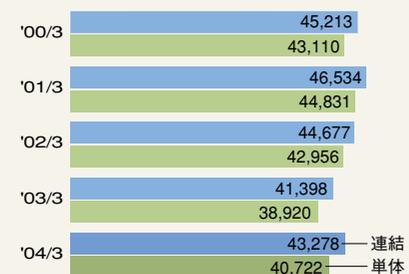
●セグメント別売上高構成比



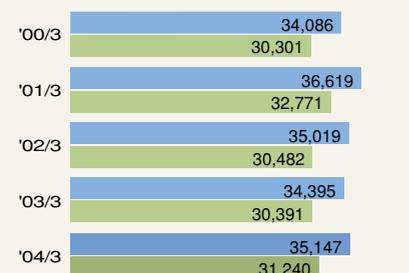
情報・印刷・産業システム機材	25,697百万円
金融汎用・選挙システム機材	9,312百万円
紙・紙加工品	8,012百万円
その他	255百万円

※セグメント別売上高に関しては、セグメント間の取引について相殺消去しております。

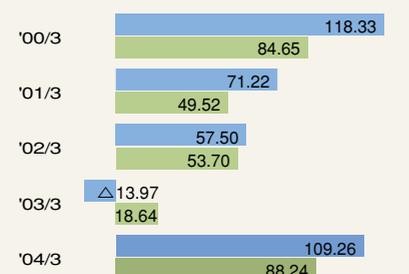
●売上高（単位：百万円）



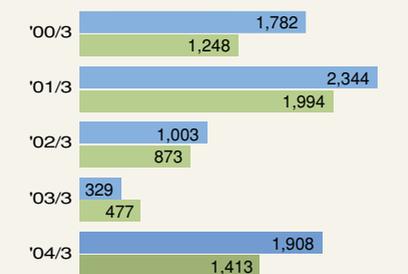
●総資産（単位：百万円）



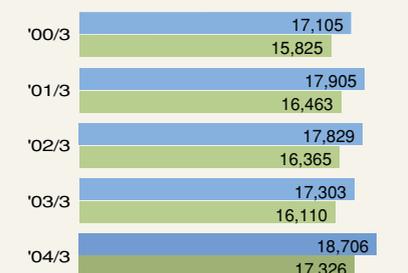
●1株当たり当期純利益（単位：円）



●経常利益（単位：百万円）



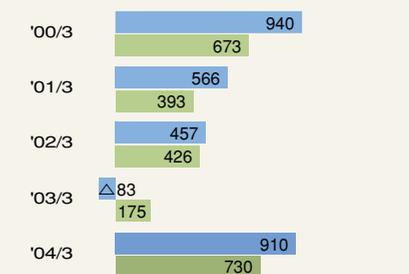
●株主資本（単位：百万円）



●ROE（単位：%）



●当期純利益（単位：百万円）



●株主資本比率（単位：%）



●ROA（単位：%）



情報・印刷・産業システム機材

●情報システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、情報のデジタル化業務の受注は伸長しましたが、マイクロフィルム関連機器・材料の販売が減少したため、前年実績を下回りました。

●印刷・産業システム機材は、オフセット印刷工程のデジタル化の伸長により、CTP関連機材の販売が伸びたことと、本年4月施行の消費税総額表示に伴う印刷特需によって印刷材料の販売が好調に推移したため、前年実績を若干上回りました。

以上の結果、売上高は256億98百万円（前期比1.2%減）、営業損失は2億49百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

紙・紙加工品

紙・紙加工品は、企業収益の改善に伴いカタログ・チラシなど商業印刷物の需要に回復の兆しが見られ、主力商品である印刷用紙の販売は伸長しましたが、書籍・雑誌用紙の販売減少とPPC用紙を中心とした情報用紙の販売低迷により前年実績を下回り、売上高は80億14百万円（前期比4.6%減）、営業利益は1億63百万円（前期比10.3%増）となりました。

●セグメント別主要取扱品目

区分	主要取扱品目
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業



金融汎用・選挙システム機材

●金融汎用システム機材は、金融機関の店舗統廃合が引き続き行われ、市場縮小の影響を受ける厳しい環境下ではありましたが、今秋発行予定の新紙幣への対応需要が発生し紙幣処理機の改造と更新が進み、前年実績を上回りました。

●海外営業分野は、主要マーケットである欧州市場の需要低迷の影響を引き続き受けました。

●選挙システム機材は、昨年4月実施の統一地方選挙に加え、11月には衆議院選挙が実施されたため、投票用紙読取分類機や計数機など投票事務関連機材の販売が大きく伸長し、前年実績を大幅に上回りました。

●IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、企業向けの販売は若干伸長しましたが、主要市場である印刷業界において需要低迷の影響を受けたため、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は93億12百万円（前期比37.9%増）、営業利益は17億41百万円（前期営業損失21百万円）となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億78百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1億54百万円（前期比6.8%増）となりました。

●連結貸借対照表

（単位：百万円未満切捨て）

科目	第83期 2004年3月31日現在	第82期 2003年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	9,814	8,070	1,744
受取手形及び売掛金	9,505	10,056	△ 550
たな卸資産	2,058	2,010	47
その他	569	683	△ 114
貸倒引当金	△ 33	△ 18	△ 14
流動資産合計	21,914	20,802	1,112
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,683	1,807	△ 124
土地	2,689	2,800	△ 110
その他	631	623	8
有形固定資産計	5,004	5,230	△ 226
無形固定資産	727	904	△ 177
投資その他の資産			
投資有価証券	2,166	1,730	435
差入保証金	4,373	4,199	173
その他	1,063	1,645	△ 582
貸倒引当金	△ 103	△ 117	14
投資その他の資産計	7,500	7,457	42
固定資産合計	13,232	13,593	△ 360
資産合計	35,147	34,395	751

（単位：百万円未満切捨て）

科目	第83期 2004年3月31日現在	第82期 2003年3月31日現在	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,428	11,252	△ 824
短期借入金	2,637	3,003	△ 366
未払法人税等	667	88	578
その他	1,306	1,177	128
流動負債合計	15,039	15,523	△ 484
固定負債			
長期借入金	186	218	△ 32
退職給付引当金	407	483	△ 76
役員退職慰労引当金	475	533	△ 58
その他	333	334	△ 1
固定負債合計	1,401	1,569	△ 167
負債合計	16,440	17,092	△ 652
(資本の部)			
資本金	1,208	1,208	—
資本剰余金	2,005	2,005	—
利益剰余金	15,090	14,334	756
その他有価証券評価差額金	403	△ 244	647
自己株式	△ 0	△ 0	—
資本合計	18,706	17,303	1,403
負債・資本合計	35,147	34,395	751

● 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 83 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日	増減
売上高	43,278	41,398	1,879
売上原価	33,962	33,736	226
売上総利益	9,315	7,662	1,653
販売費及び一般管理費	7,504	7,431	73
営業利益	1,811	230	1,580
営業外収益	179	225	△ 46
営業外費用	82	126	△ 44
経常利益	1,908	329	1,578
特別利益	9	65	△ 55
特別損失	182	185	△ 2
税金等調整前当期純利益	1,735	210	1,525
法人税、住民税及び事業税	818	297	520
法人税等調整額	6	△ 4	10
当期純利益	910	△ 83	994

● 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 83 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	907	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△ 1,198	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501	△ 368	△ 132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	1,644	△ 660	2,305
現金及び現金同等物の期首残高	8,056	8,717	△ 660
現金及び現金同等物の期末残高	9,701	8,056	1,644

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 83 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,005	2,005	—
資本剰余金期末残高	2,005	2,005	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,334	14,582	△ 248
利益剰余金増加高			
当期純利益	910	—	910
利益剰余金減少高	154	248	△ 93
配当金	127	127	—
役員賞与	27	37	△ 10
(うち監査役賞与)	(5)	(5)	(—)
当期純損失	—	83	△ 83
利益剰余金期末残高	15,090	14,334	756

● 単体貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別 第 83 期 2004年3月31日現在	第 82 期 2003年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,439	7,177
受取手形	2,663	2,926
売掛金	6,307	6,563
商品	1,586	1,674
その他	678	637
流動資産合計	19,675	18,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	806	856
土地	1,616	1,616
その他	263	224
有形固定資産計	2,686	2,697
無形固定資産	451	535
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151	1,690
差入保証金	4,373	4,199
その他	1,901	2,290
投資その他の資産計	8,426	8,180
固定資産合計	11,564	11,413
資産合計	31,240	30,391
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	5,472	5,882
買掛金	4,728	5,151
短期借入金	1,503	1,503
その他	1,471	891
流動負債合計	13,175	13,427
固定負債		
退職給付引当金	268	357
役員退職慰労引当金	431	461
その他	38	34
固定負債合計	738	853
負債合計	13,913	14,281
(資本の部)		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
任意積立金		
別途積立金	11,800	11,800
当期末処分利益	1,715	1,139
利益剰余金合計	13,712	13,136
その他の有価証券評価差額金	400	△ 239
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	17,326	16,110
負債・資本合計	31,240	30,391

● 単体損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別 第 83 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日
売上高	40,722	38,920
売上原価	33,341	32,545
販売費及び一般管理費	6,132	6,087
営業利益	1,247	288
営業外収益	221	238
営業外費用	55	49
経常利益	1,413	477
特別利益	7	58
特別損失	105	143
税引前当期純利益	1,315	392
法人税、住民税及び事業税	622	231
法人税等調整額	△ 37	△ 13
当期純利益	730	175
前期繰越利益	1,048	1,027
中間配当額	63	63
当期末処分利益	1,715	1,139

● 利益処分

(単位：百万円未満切捨て)

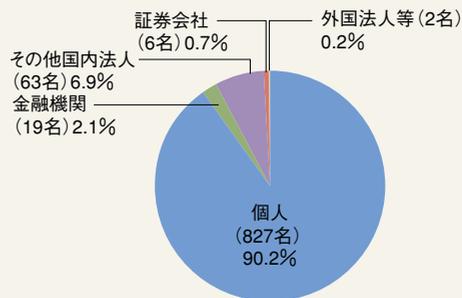
科 目	期 別 第 83 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日	第 82 期 2002年4月1日～ 2003年3月31日
当期末処分利益	1,715	1,139
利益処分額		
配当金	95	63
役員賞与	29	27
(うち監査役賞与)	(6)	(5)
別途積立金	200	—
次期繰越利益	1,390	1,048

- 会社が発行する株式の総数……………28,920,000株
- 発行済株式総数……………7,950,000株
- 株主数……………917名

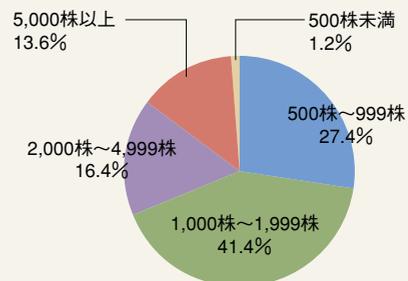
● 大株主 (上位8名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率 %
上毛実業株式会社	1,365 千株	17.18 %
ショウリン商事株式会社	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	670	8.44
羽鳥雅孝	360	4.53
株式会社みずほ銀行	360	4.53
ムサシ互助会	299	3.76
小林厚一	284	3.58
株式会社三井住友銀行	190	2.39

● 株式の所有者別状況 (株主数)



● 株式の所有数別状況 (株主数)



<http://www.musashinet.co.jp>

当社ホームページの「IR情報」のコーナーでも、株主様・投資家様向けの情報を掲載しております。インターネットをご利用の方は、ぜひ上記URLをご参照下さい。



TOPページ

新着情報やトピックスなど様々な情報をタイムリーに発信しています。



商品情報ページ

取扱商品や各種サービスの詳細を紹介しています。



IR情報ページ

ディスクロージャー資料やIR資料、株価情報などをご覧いただけます。

商号 株式会社ムサシ
設立 昭和21年12月
本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号
資本金 1,208,500,000円
従業員数 433名 (2004年3月31日現在)
主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
関係会社 武蔵エンジニアリング(株)
(株)ムサシ・イービーシー
(株)ムサシ・ユニシステム
(株)レミントンマイクロ
(株)国際マイクロフォト研究所
エフ・ビー・エム(株)
武蔵興産(株)
(株)武蔵エンタープライズ
(株)ジェイ・アイ・エム

役員 (2004年6月29日現在)

代表取締役会長 都木 恒 夫
代表取締役社長 小林 厚 一
代表取締役専務取締役 羽鳥 雅 孝
常務取締役 高木 彰 彦
常務取締役 伏脇 忠 昭
取締役 小林 好 男
取締役 長井 文 弥
取締役 白岩 罔 丸
取締役 亀子 博
常勤監査役 中馬 享 純
常勤監査役 川原 徹
社外監査役 田村 護
社外監査役 石井 哲之介

事業所

- 本社 東京都中央区銀座8丁目20番36号
- 東京支店 東京都中央区銀座8丁目20番36号
- 札幌支店 札幌市中央区南18条西17丁目1番地
- 仙台支店 仙台市青葉区中央4丁目10番14号 (エノトセーフビル)
- 北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)
- 東関東支店 千葉市中央区栄町42番11号 (日本企業会館)
- 神静支店 横浜市神奈川区栄町1番地1 (アーバンスクエア横浜)
- 名古屋支店 名古屋市中村区名駅2丁目35番22号 (メビウス名古屋)
- 大阪支店 大阪府東大阪市長田中3丁目6番1号
- 中四国支店 広島市中区本川町2丁目6番11号 (第7ウエノヤビル)
- 福岡支店 福岡市博多区店屋町6番25号 (第6上村ビル)
- 新潟営業所
- 茨城営業所
- 静岡営業所
- 北陸営業所
- 岡山営業所
- 福島技術事務所
- 高崎技術事務所
- 多摩技術事務所
- 成田空港技術事務所
- 京都技術事務所
- 神戸技術事務所
- 四国技術事務所
- 松江技術事務所
- 北九州技術事務所
- 長崎技術事務所
- 熊本技術事務所

